

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	130,219,186			144,632,027	実質収支比率			1.5	1.7																																																																																																								
市町村名	久留米市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入歳出差引	1,517,089	1,752,832	実質収支比率 (※1) (101.8)	標準財政規模	67,989,549	67,792,454																																																																																																											
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	512,358	605,450																																																																																																															
					近畿	×	実質収支	1,004,731	1,147,382																																																																																																															
					中部	×	単年度収支	-142,651	65,147																																																																																																															
人口	27年国調(人)	304,552	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	47,306	56,220	健全化判断比率	-	-																																																																																																												
	22年国調(人)	302,402			山振	×	繰上償還金	635,460	635,460																																																																																																															
	増減率(%)	0.7			低開発	○	積立金取崩し額	-	-																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	306,800	第1次	27年国調	7,769	7,999	指数表選定	○	540,115	121,367	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																											
	うち日本人(人)	303,425		22年国調	5.8	6.0	基準財政収入額	34,689,967	33,651,095																																																																																																															
	28.01.01(人)	306,700	第2次	うち日本人(人)	27,388	26,392	基準財政需要額	52,073,395	50,914,658																																																																																																															
	うち日本人(人)	303,622		27.388	26.392	標準税収入額等	44,540,360	43,188,045																																																																																																																
	増減率(%)	0.0	第3次	うち日本人(%)	98.781	99.026	経常経費充当一般財源等	65,474,061	65,292,560																																																																																																															
	面積(km ²)	229.96		73.8	74.2	繰入一般財源等	75,595,315	76,610,207																																																																																																																
	人口密度(人/km ²)	1,324		73.8	74.2	地方債現在高	143,060,112	144,592,266																																																																																																																
世帯数(世帯)	121,913					うち公的資金	108,263,157	107,157,352																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	143,060,112	144,592,266																																																																																																													
	市区町村長	1	10,970		一般職員	1,530	4,935,780	3,228	債務負担行為額(支出予定額)	29,442,543	29,605,672																																																																																																													
	副市区町村長	2	8,970		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	120,000	200,000																																																																																																													
	教育長	1	6,860		うち技能労務職員	8	25,560	3,195	土地開発基金現在高	2,909,362	2,893,531																																																																																																													
	議会議長	1	6,830		教育公務員	111	434,712	3,916	財政調整基金	7,565,372	7,518,066																																																																																																													
	議会副議長	1	6,160		臨時職員	-	-	-	積立金	1,836,256	2,320,000																																																																																																													
	議会議員	36	5,820		合計	1,641	5,370,492	3,273	減債基金	1,836,256	2,320,000																																																																																																													
						ラスバイレス指数			100.1	その他特定目的基金	10,787,015	11,734,796																																																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 水道事業</td> <td></td> <td>(16) 浮羽老人ホーム組合</td> <td>#### 久留米市開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 下水道事業</td> <td></td> <td>(17) うきは久留米環境施設組合</td> <td>#### 久留米市都市公園管理センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 農業集落排水事業</td> <td>(18) 両筑衛生施設組合</td> <td>#### 久留米みどりの里づくり推進機構</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 市営駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13) 特定地域生活排水処理事業</td> <td>(19) 久留米市外三市町高等学校組合</td> <td>#### 久留米地域地産産業振興センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8) 競輪事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 中央卸売市場事業</td> <td>(20) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td>#### 久留米観光コンベンション国際交流協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 地方卸売市場事業</td> <td>(21) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)</td> <td>#### 久留米市生きがい健康づくり財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)</td> <td>#### 久留米都市開発ビル</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)</td> <td>#### 久留米ビジネスプラザ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>#### #REF!</td> <td>#### 久留米リサーチ・パーク</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>#### 甘木・朝倉・三井環境施設組合</td> <td>#### ハイマート久留米</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(9) 水道事業		(16) 浮羽老人ホーム組合	#### 久留米市開発公社	○	(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計		(10) 下水道事業		(17) うきは久留米環境施設組合	#### 久留米市都市公園管理センター		(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計			(12) 農業集落排水事業	(18) 両筑衛生施設組合	#### 久留米みどりの里づくり推進機構				(7) 市営駐車場事業特別会計			(13) 特定地域生活排水処理事業	(19) 久留米市外三市町高等学校組合	#### 久留米地域地産産業振興センター				(8) 競輪事業特別会計			(14) 中央卸売市場事業	(20) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	#### 久留米観光コンベンション国際交流協会							(15) 地方卸売市場事業	(21) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)	#### 久留米市生きがい健康づくり財団								(22) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)	#### 久留米都市開発ビル								(23) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	#### 久留米ビジネスプラザ								#### #REF!	#### 久留米リサーチ・パーク								#### 甘木・朝倉・三井環境施設組合	#### ハイマート久留米		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(9) 水道事業		(16) 浮羽老人ホーム組合	#### 久留米市開発公社	○																																																																																																																
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計		(10) 下水道事業		(17) うきは久留米環境施設組合	#### 久留米市都市公園管理センター																																																																																																																	
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計			(12) 農業集落排水事業	(18) 両筑衛生施設組合	#### 久留米みどりの里づくり推進機構																																																																																																																	
		(7) 市営駐車場事業特別会計			(13) 特定地域生活排水処理事業	(19) 久留米市外三市町高等学校組合	#### 久留米地域地産産業振興センター																																																																																																																	
		(8) 競輪事業特別会計			(14) 中央卸売市場事業	(20) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	#### 久留米観光コンベンション国際交流協会																																																																																																																	
					(15) 地方卸売市場事業	(21) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)	#### 久留米市生きがい健康づくり財団																																																																																																																	
						(22) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)	#### 久留米都市開発ビル																																																																																																																	
						(23) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	#### 久留米ビジネスプラザ																																																																																																																	
						#### #REF!	#### 久留米リサーチ・パーク																																																																																																																	
						#### 甘木・朝倉・三井環境施設組合	#### ハイマート久留米																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	40,520,968	31.1	38,056,686	59.2	普通税	36,888,914	91.0	471,141
地方譲与税	826,069	0.6	826,069	1.3	法定普通税	36,888,914	91.0	471,141
利子割交付金	35,597	0.0	35,597	0.1	市町村民税	17,905,805	44.2	471,141
配当割交付金	116,357	0.1	116,357	0.2	個人均等割	482,005	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	77,518	0.1	77,518	0.1	所得割	14,240,400	35.1	-
地方消費税交付金	5,336,370	4.1	5,336,370	8.3	法人均等割	796,056	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	8,275	0.0	8,275	0.0	法人税割	2,387,344	5.9	471,141
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,031,327	39.6	-
自動車取得税交付金	219,896	0.2	219,896	0.3	うち純固定資産税	15,923,266	39.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	723,134	1.8	-
地方特例交付金	170,744	0.1	170,744	0.3	市町村たばこ税	2,228,648	5.5	-
地方交付税	20,310,244	15.6	19,098,484	29.7	鉱産税	-	-	-
普通交付税	19,098,484	14.7	19,098,484	29.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,211,749	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	目的税	3,632,054	9.0	-
(一般財源計)	67,622,038	51.9	63,945,996	99.4	法定目的税	3,632,054	9.0	-
交通安全対策特別交付金	74,297	0.1	74,297	0.1	入湯税	2,269	0.0	-
分担金・負担金	1,497,105	1.1	-	-	事業所税	1,165,503	2.9	-
使用料	1,478,520	1.1	145,830	0.2	都市計画税	2,464,282	6.1	-
手数料	1,214,904	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	25,344,147	19.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	111,723	0.1	111,723	0.2	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	10,020,152	7.7	-	-	合計	40,520,968	100.0	471,141
財産収入	778,201	0.6	37,331	0.1				
寄附金	2,148,018	1.6	-	-				
繰入金	3,670,411	2.8	-	-				
繰越金	1,752,832	1.3	-	-				
諸収入	4,219,133	3.2	8,815	0.0				
地方債	10,287,705	7.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	4,350,705	3.3	-	-				
歳入合計	130,219,186	100.0	64,323,992	100.0				

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	98.9	96.4
現年計	98.8	96.7
市町村民税	99.0	95.8
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	14,367,846	実質収支	88,792
下水道	1,760,000	再差引収支	-1,765,885
上水道	266,289	加入世帯数(世帯)	42,805
市場	88,000	被保険者数(人)	72,385
簡易水道	11,537	被保険者1人当り	92
国民健康保険	4,281,183	保険税(料)収入額	137
その他	7,960,837	国庫支出金	327
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	659,352	0.5	-	659,345
総務費	12,295,944	9.6	479,107	8,579,344
民生費	57,367,839	44.6	1,335,577	25,079,847
衛生費	9,209,860	7.2	971,494	5,599,353
労働費	339,026	0.3	25,945	280,281
農林水産業費	3,124,565	2.4	1,364,243	1,671,055
商工費	4,678,632	3.6	77,808	1,485,233
土木費	9,941,636	7.7	4,390,616	5,590,583
消防費	3,341,213	2.6	303,725	2,917,938
教育費	14,755,148	11.5	4,100,942	9,672,903
災害復旧費	45,177	0.0	-	7,069
公債費	12,943,705	10.1	-	12,535,275
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	128,702,097	100.0	13,049,457	74,078,226

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	66,478,105	51.7	37,028,385	36,169,019	52.7
人件費	14,822,781	11.5	13,500,773	13,282,753	19.3
うち職員給	10,229,006	7.9	9,230,700	-	-
扶助費	38,711,619	30.1	10,992,337	10,986,451	16.0
公債費	12,943,705	10.1	12,535,275	11,899,815	17.3
元利償還金	12,943,530	10.1	12,535,100	11,899,640	17.3
うち元金	11,819,859	9.2	11,470,137	10,834,677	15.8
うち利子	1,123,671	0.9	1,064,963	1,064,963	1.6
一時借入金利子	175	0.0	175	175	0.0
その他の経費	49,129,358	38.2	34,953,643	29,305,042	42.7
物件費	16,782,449	13.0	12,234,232	11,086,562	16.1
維持補修費	1,410,839	1.1	1,128,462	1,128,462	1.6
補助費等	12,958,984	10.1	11,196,788	8,471,986	12.3
うち一部事務組合負担金	3,629,139	2.8	3,498,342	3,359,632	4.9
繰出金	12,534,557	9.7	10,320,523	8,618,032	12.5
積立金	2,211,179	1.7	-	-	-
投資・出資金・貸付金	3,231,350	2.5	73,638	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	13,094,634	10.2	2,096,198	-	-
うち人件費	339,259	0.3	339,259	-	-
普通建設事業費	13,049,457	10.1	2,089,129	-	-
うち補助	6,451,248	5.0	558,383	-	-
うち単独	5,250,252	4.1	1,383,964	-	-
災害復旧事業費	45,177	0.0	7,069	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	128,702,097	100.0	74,078,226	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 福岡県久留米市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for general accounts including revenue, expenses, and net income.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for public enterprise accounts including revenue, expenses, and net income.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for related special district combinations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial data for local public corporations and third sectors, including revenue, expenses, and net income.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

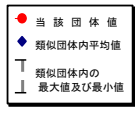
Table showing public debt service burden status including interest and principal payments.

将来負担の状況

Table showing future burden status including debt-to-GDP ratio and various financial indicators.

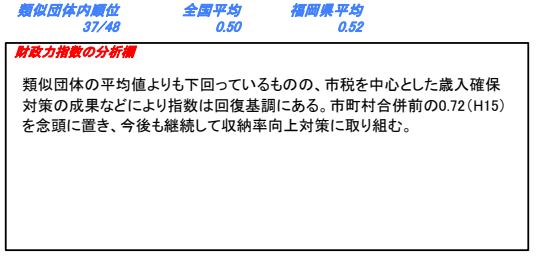
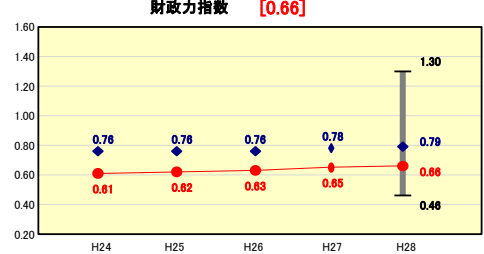
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	306,800	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	303,425	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	229.96	km ²		
歳入総額	130,219,186	千円		
歳出総額	128,702,097	千円		
実質収支	1,004,731	千円		
標準財政規模	67,989,549	千円		
地方債現在高	143,060,112	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	3.6	%		
将来負担比率	20.4	%		
市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市			
(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市			

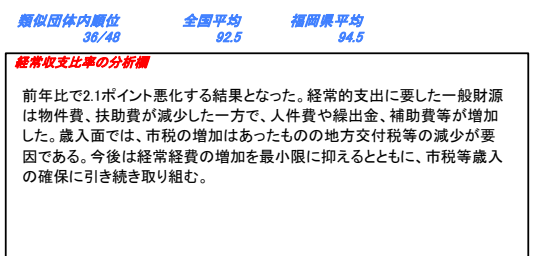
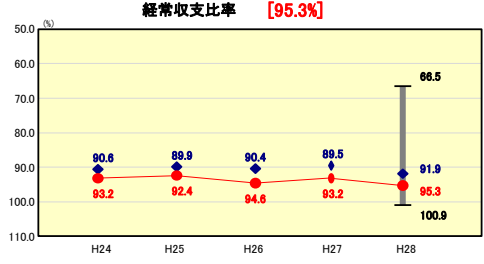


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

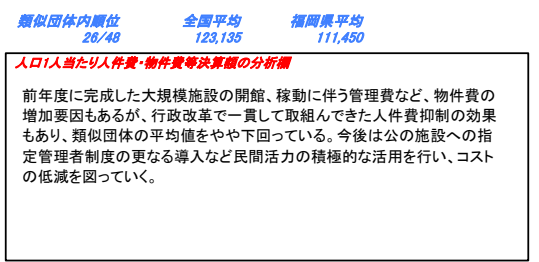
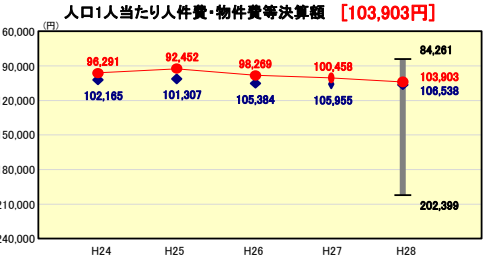
財政力



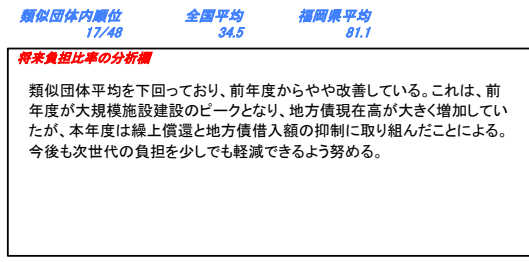
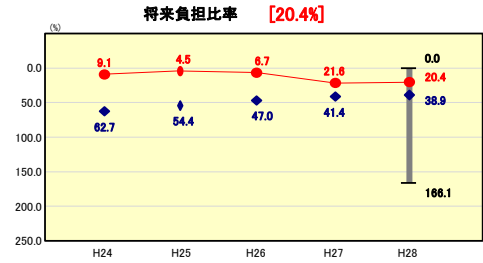
財政構造の弾力性



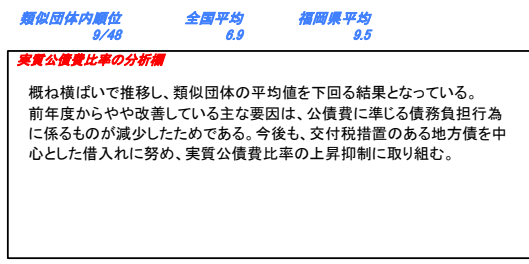
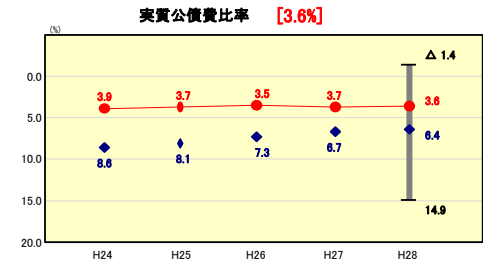
人件費・物件費等の状況



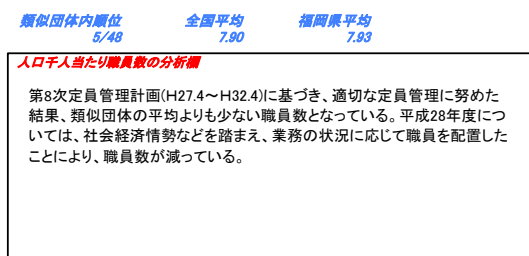
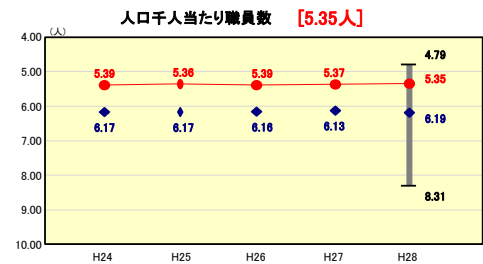
将来負担の状況



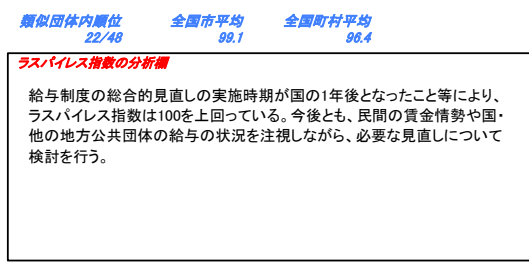
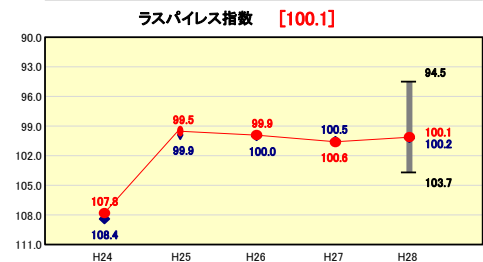
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

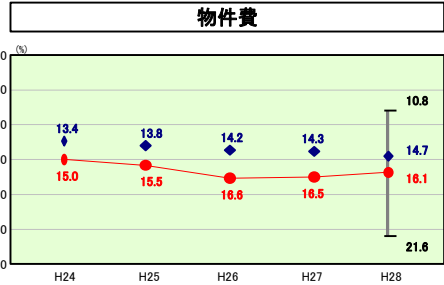
福岡県久留米市

経常収支比率の分析

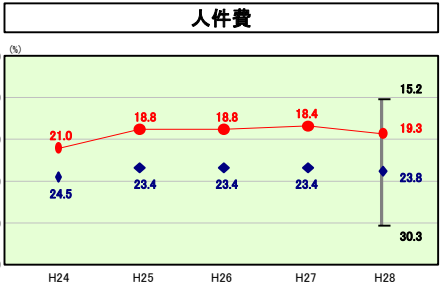
人口	306,800	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	303,425	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.96	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	130,219,186	千円	将来負担比率	20.4	%
歳出総額	128,702,097	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	1,004,731	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	67,989,549	千円			
地方債現在高	143,060,112	千円			



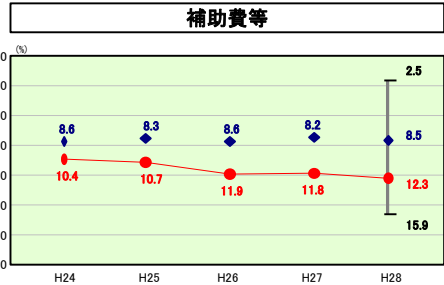
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



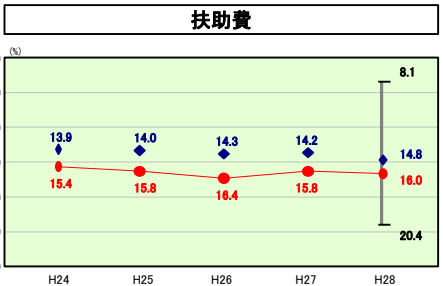
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回るものの、前年度より好転している。今後も久留米市行政改革行動計画に基づき民営化・民間委託などを推進し、効率的な行政運営を進めていく。



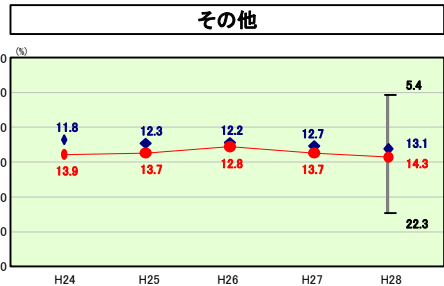
人件費の分析欄
 これまでの給与制度の見直しにより、人件費にかかる経常収支比率は類似団体の平均よりも低くなっている。今後も人件費については適切に管理していく。



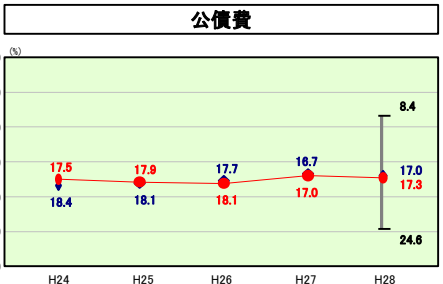
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。補助費等の多くは各種団体や外郭団体への補助金であるため、今後も引き続き行政改革行動計画に基づき、補助金事業の見直しを進めるとともに、外郭団体等の経営健全化・再編統合を推進していく。下水道事業に対する補填金については、抑制に向けた検討も行う。



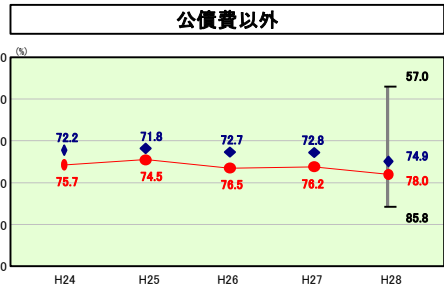
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の平均値を上回るが、変動は少ない。高めているのは、保育料や子ども医療費の負担軽減など、子育て環境の充実に積極的に取り組んだ結果と考える。制度の運用にあたっては、厳格な資格審査のもと適正な運用に努める。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。その他は、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等の特別会計への繰出金が主な内容である。特別会計に関しては、行政改革行動計画に基づき、独立採算の基本原則を踏まえ、保険料収納率の向上対策を強化するなど歳入の確保に努めるとともに、一層の経費節減に努め、一般会計から繰出金の縮減に取り組む。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均値とほぼ同等である。今後、公共施設の更新等による影響なども見込まれるが、的確な地方債の活用を図り、公債費負担の軽減に努める。



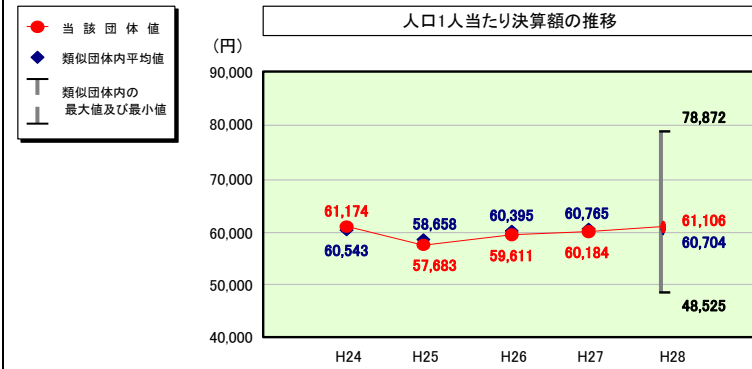
公債費以外の分析欄
 物件費、扶助費、補助費等、その他において類似団体の平均値を上回っている。前述した取り組み等を実施しつつ、効率的な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県久留米市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

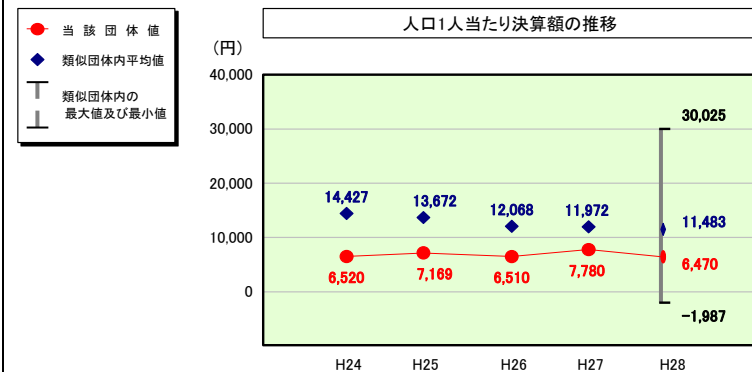
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	14,822,781	48,314	57,606	▲ 16.1
賃金 (物件費)	1,938,045	6,317	2,562	▲ 146.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,368,641	7,720	1,597	▲ 383.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	10,068	33	583	▲ 94.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	1,893	6	23	▲ 73.9
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	744,468	2,427	1,821	▲ 33.3
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	339,259	1,106	1,288	▲ 14.1
▲退職金	▲ 1,477,876	▲ 4,817	▲ 4,777	0.8
合計	18,747,279	61,106	60,704	0.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.35	6.19	▲ 0.84
ラスパイレス指数	100.1	100.2	▲ 0.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

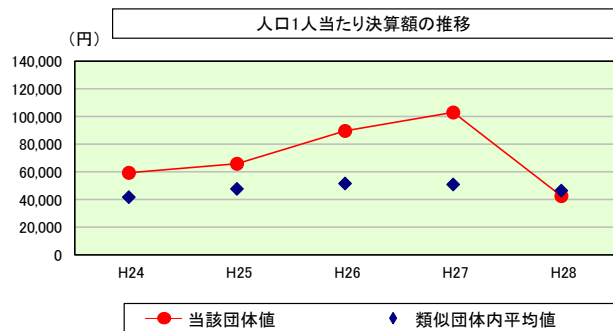


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,308,070	40,118	38,230	4.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	66,667	217	109	99.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,650,510	5,380	9,521	▲ 43.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	360,208	1,174	386	204.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	134,914	440	876	▲ 49.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	27	0	2	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 2,689,841	▲ 8,767	▲ 8,387	4.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,845,704	▲ 32,092	▲ 29,253	9.7
合計	1,984,851	6,470	11,483	▲ 43.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	18,104,097	59,391	29.8	41,705	▲ 4.9	34.7
うち単独分	8,280,803	27,165	27.1	22,742	▲ 4.1	31.2
H25	20,154,286	65,938	11.0	47,677	▲ 14.3	▲ 3.3
うち単独分	7,630,535	24,964	▲ 8.1	23,360	2.7	▲ 10.8
H26	27,454,983	89,671	36.0	51,613	8.3	27.7
うち単独分	12,456,151	40,683	63.0	25,872	▲ 10.8	52.2
H27	31,593,111	103,010	14.9	50,880	▲ 1.4	16.3
うち単独分	15,175,272	49,479	21.6	27,819	7.5	14.1
H28	13,049,457	42,534	▲ 58.7	46,395	▲ 8.8	▲ 49.9
うち単独分	5,250,252	17,113	▲ 65.4	26,304	▲ 5.4	▲ 60.0
過去5年間平均	22,071,187	72,109	6.6	47,654	1.5	5.1
うち単独分	9,758,603	31,881	7.6	25,219	2.3	5.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

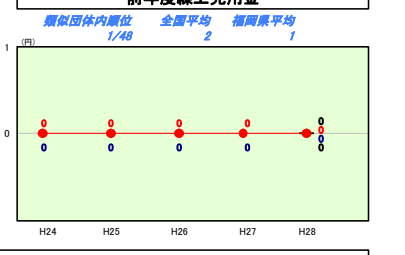
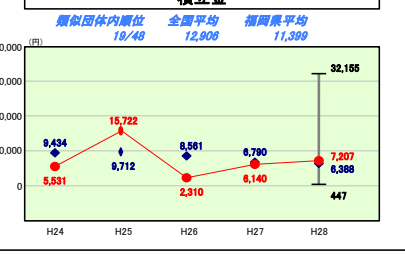
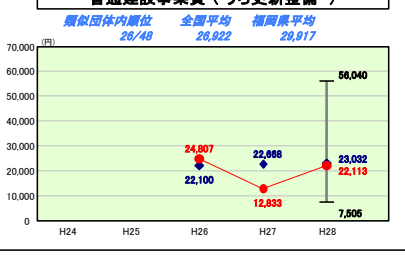
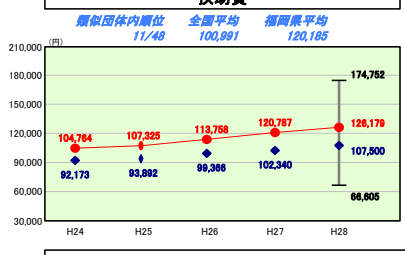
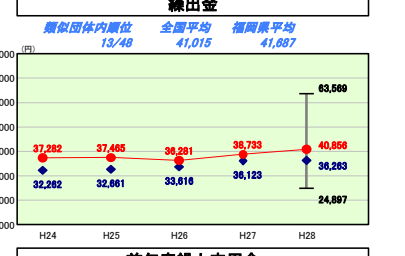
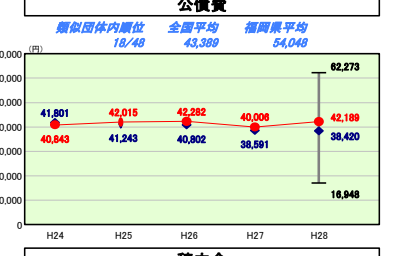
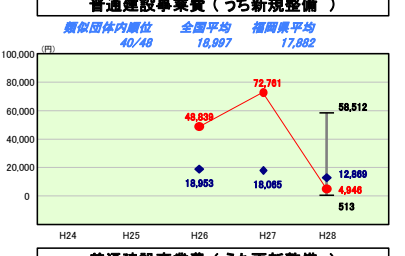
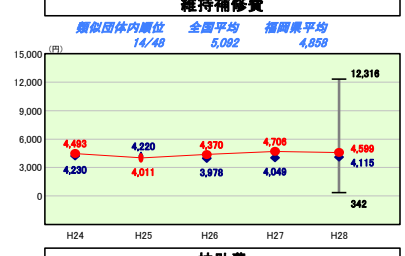
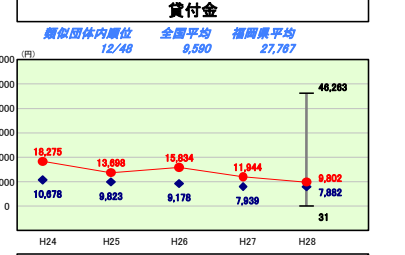
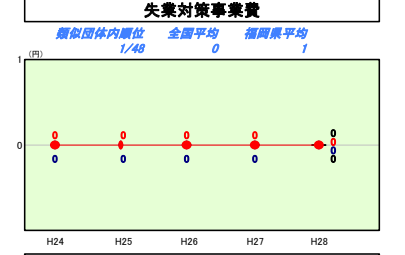
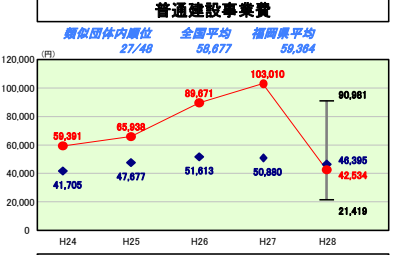
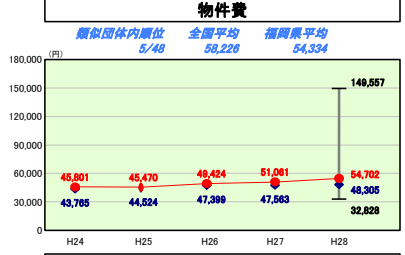
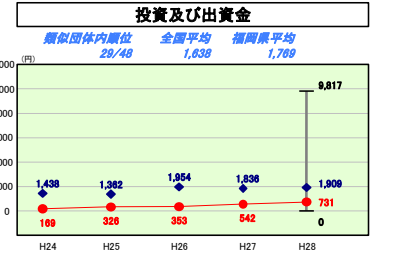
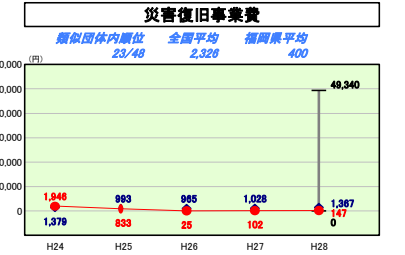
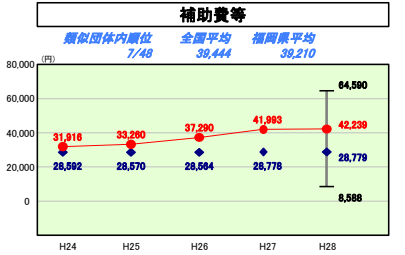
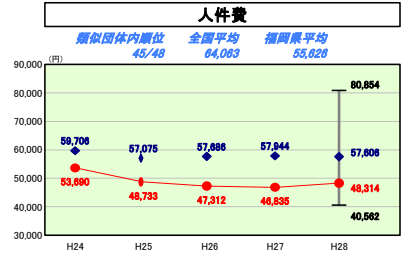
平成28年度

福岡県久留米市

人口	306,800	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	303,425	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	229.96	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	130,219,186	千円	将来負担比率	20.4	%
歳出総額	128,702,097	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	1,004,731	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	67,989,549	千円			
地方債現在高	143,060,112	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

普通建設事業費について、大規模プロジェクトである久留米シティプラザや宮ノ陣クリーンセンターの整備等が行われた前年度と比較して大幅に減少し、類似団体平均を下回っている。扶助費の増については、臨時福祉給付金や保育所の運営費、障害者福祉費が主な要因となっている。今後も、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業実施の適正化を図ってきたい。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

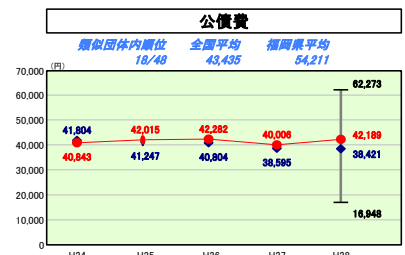
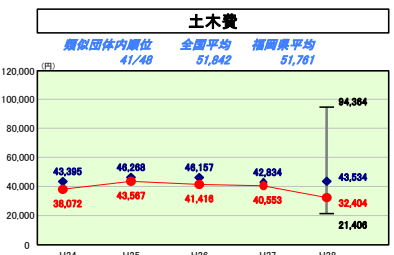
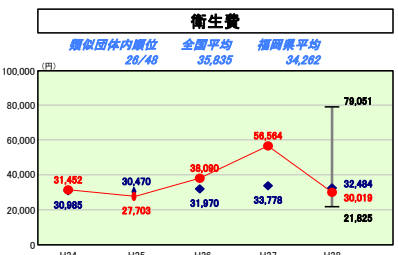
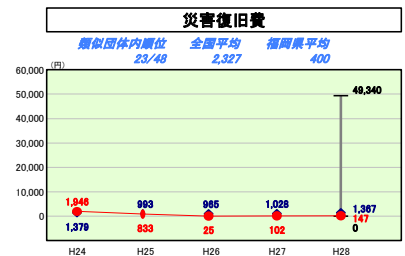
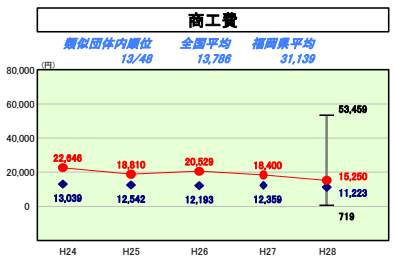
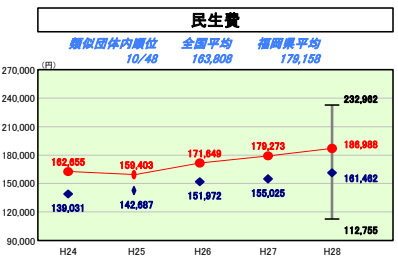
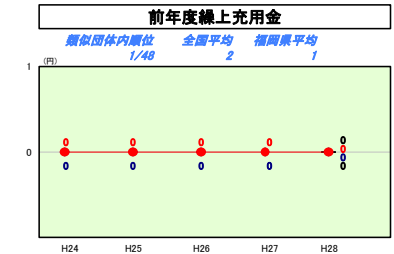
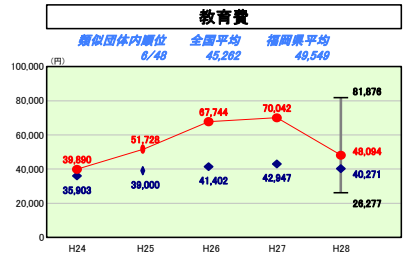
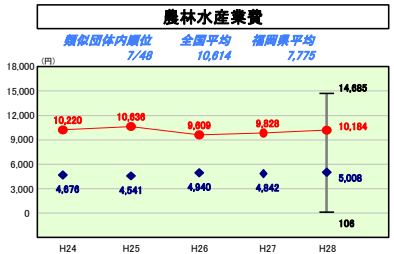
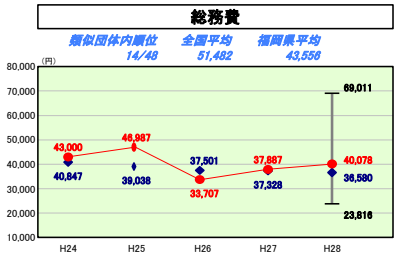
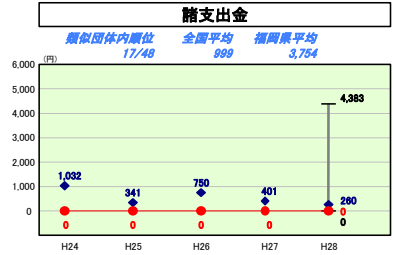
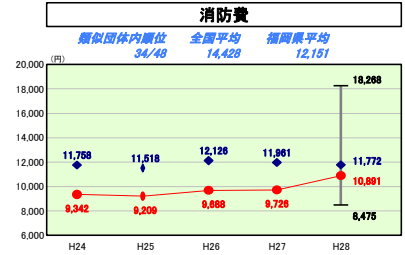
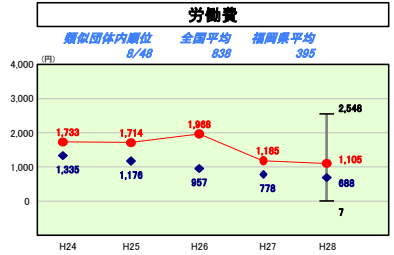
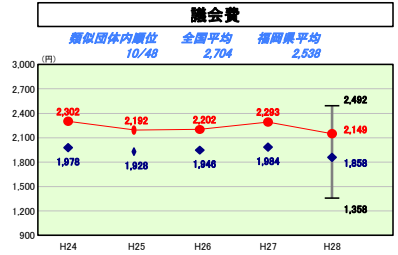
平成28年度

福岡県久留米市

人口	306,800	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	303,425	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	229.96	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	130,219,186	千円	得未負担比率	20.4	%
歳出総額	128,702,097	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	1,004,731	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	67,989,549	千円			
地方債現在高	143,060,112	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



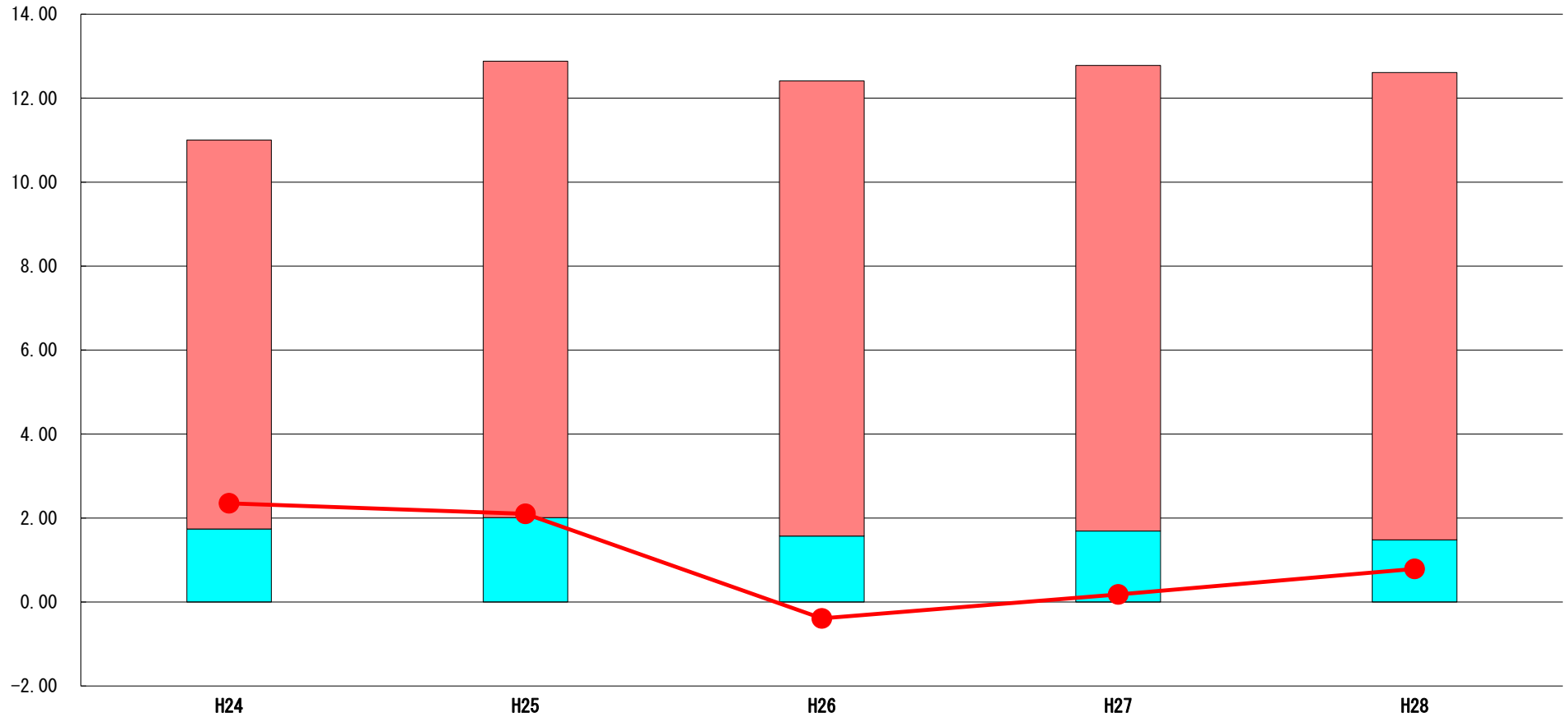
目的別歳出の分析値
 衛生費は、住民一人当たり30,019円となっており、宮ノ陣クリーンセンターが整備された前年度と比較し、大幅に減少して類似団体平均を下回った。
 教育費においても、住民一人当たり48,094円となっており、久留米シティプラザの整備等が行われた前年度より減少している。
 民生費について、住民一人当たり186,988円となっているが、扶助費の伸びが増加の主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

福岡県久留米市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		9.26	10.87	10.84	11.09	11.13
 実質収支額		1.74	2.01	1.57	1.69	1.48
 実質単年度収支		2.35	2.10	▲ 0.39	0.18	0.79

分析欄

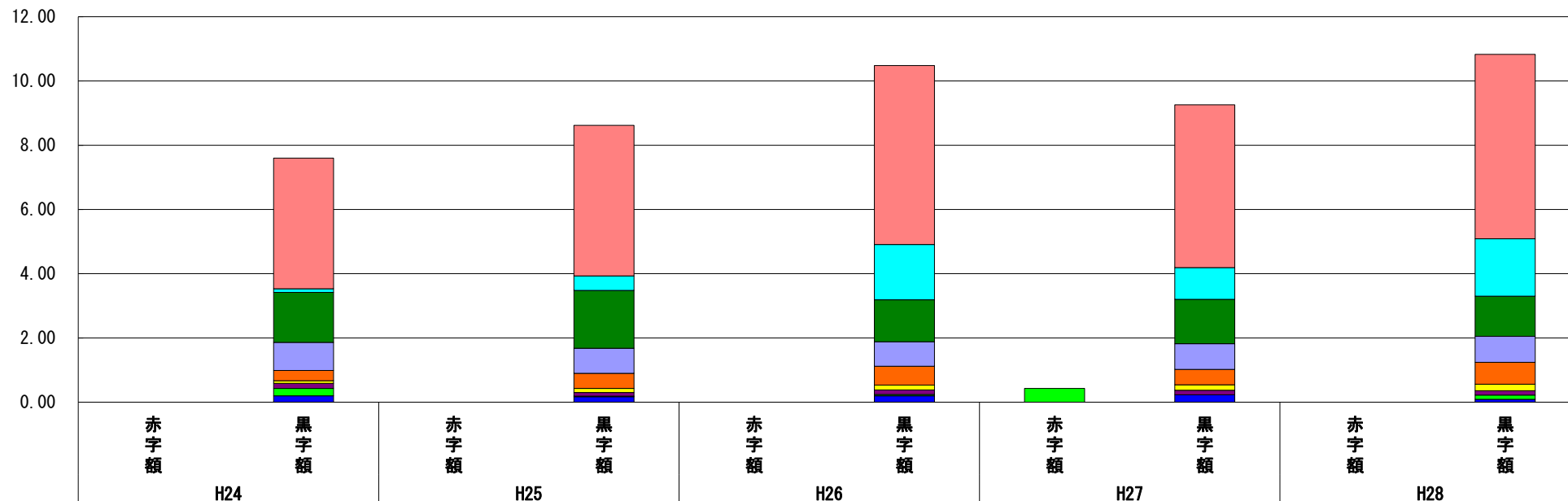
実質単年度収支比率は前年度比より好転している。
635百万円の繰上償還を行ったことが要因と考えられる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福岡県久留米市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業		4.07	4.69	5.57	5.07	5.74
下水道事業		0.11	0.45	1.72	0.99	1.79
一般会計		1.56	1.80	1.31	1.38	1.25
競輪事業特別会計		0.87	0.78	0.76	0.80	0.81
介護保険事業特別会計		0.32	0.47	0.59	0.48	0.68
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.08	0.13	0.15	0.17	0.20
後期高齢者医療事業特別会計		0.16	0.11	0.14	0.14	0.14
国民健康保険事業特別会計		0.23	0.02	0.04	▲ 0.43	0.13
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.20	0.17	0.20	0.23	0.09

分析欄

平成28年度は、連結実質赤字比率はない。
国民健康保険事業特別会計においては、前年度の赤字から黒字に転じた。要因として、診療報酬の改定や高額薬価の引下げ等による保険給付費の減少、収納率向上対策及び医療費適正化対策に取り組んだことが挙げられる。

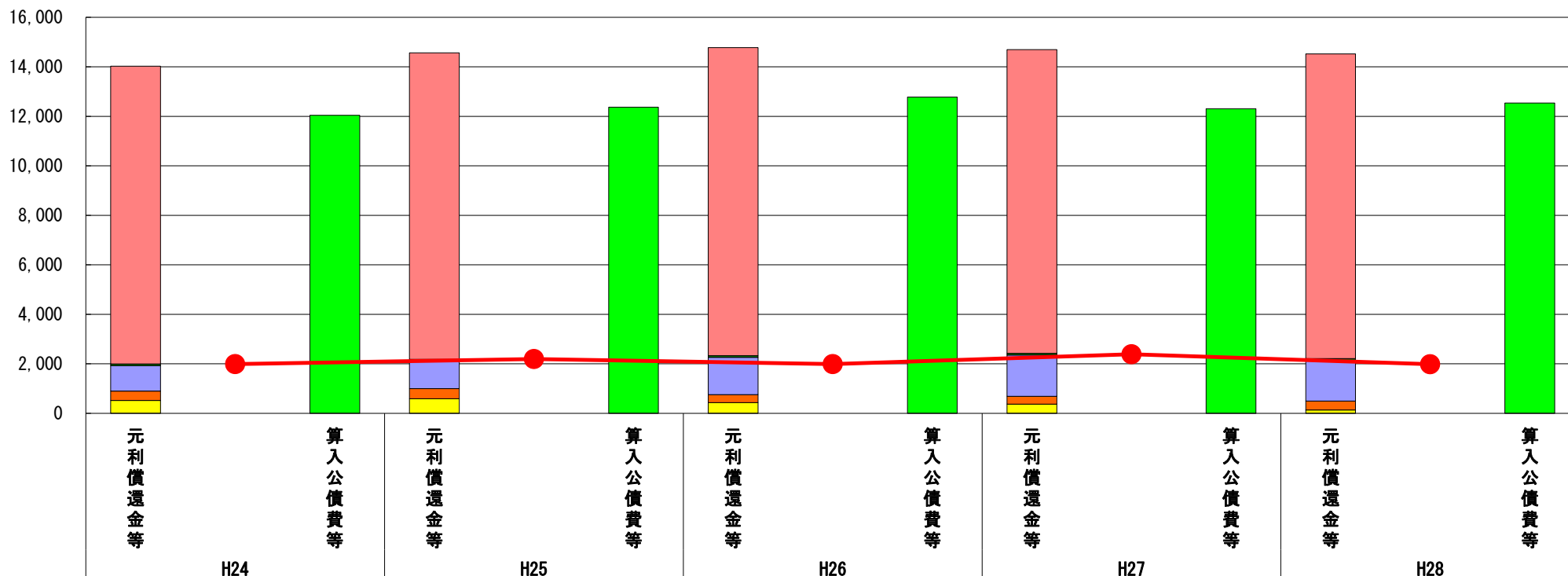
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県久留米市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		12,030	12,382	12,445	12,270	12,308
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		67	67	67	67	67
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,030	1,114	1,502	1,667	1,651
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		379	414	325	317	360
	債務負担行為に基づく支出額		521	586	434	374	135
	一時借入金の利子		-	-	0	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		12,040	12,371	12,780	12,308	12,536
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,987	2,192	1,993	2,387	1,985

分析欄

改善の主な要因として、都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税が増加し、国営土地改良事業に係る負担金の減少により公債費に準じる債務負担行為に係るものの額が減少したことが考えられる。

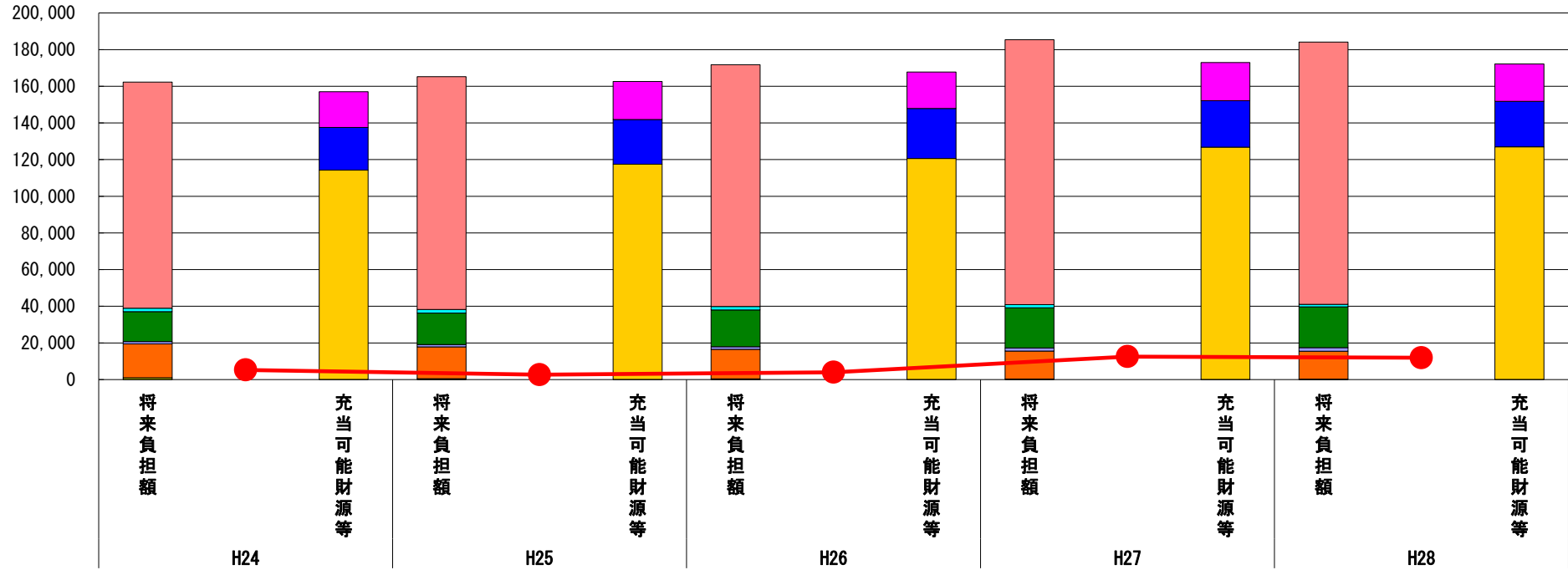
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県久留米市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		123,359	126,984	131,845	144,592	143,060
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,840	1,958	1,873	1,627	1,405
	公営企業債等繰入見込額		16,388	17,242	20,102	21,977	22,253
	組合等負担等見込額		1,289	1,265	1,468	1,665	1,899
	退職手当負担見込額		18,394	17,341	16,056	15,240	15,244
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,034	483	393	332	261
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		19,477	20,740	19,897	20,797	20,455
	充当可能特定歳入		23,280	24,378	27,214	25,284	24,768
	基準財政需要額算入見込額		114,281	117,476	120,656	126,831	126,994
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,265	2,679	3,972	12,522	11,904

分析欄

改善の主な要因として、一般会計の地方債現在高及び、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したためである。今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

福岡県久留米市

人口	306,800	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	303,425	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.96	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	130,219,186	千円	将来負担比率	20.4	%
歳出総額	128,702,087	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	1,004,731	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	67,989,549	千円			
地方債現在高	143,060,112	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.2</p> <p>福岡県平均 58.8</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 13.5</p> <p>福岡県平均 10.5</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H24	H25	H26	H27	H28																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率及び実質公債費比率は、前年度から改善し、類似団体と比較して低い水準にある。将来負担比率については、一般会計の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額の減少、実質公債費率については、公債費に準じる債務負担行為に係るものの額が減少したことが要因と考えられる。今後の諸事業に係る地方債などの借入れ状況や元利償還金の変化などによって、実質公債費比率はさらに変動することが予想されるため、これまで以上に公債費の適正化に取組んでいく必要がある。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>9.1</td> <td>4.5</td> <td>6.7</td> <td>21.6</td> <td>20.4</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>3.9</td> <td>3.7</td> <td>3.5</td> <td>3.7</td> <td>3.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>62.7</td> <td>54.4</td> <td>47.0</td> <td>41.4</td> <td>38.9</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>8.6</td> <td>8.1</td> <td>7.3</td> <td>6.7</td> <td>6.4</td> </tr> </tbody> </table>			H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率	9.1	4.5	6.7	21.6	20.4	実質公債費比率	3.9	3.7	3.5	3.7	3.6	類似団体内平均値	将来負担比率	62.7	54.4	47.0	41.4	38.9	実質公債費比率	8.6	8.1	7.3	6.7	6.4
		H24	H25	H26	H27	H28																												
当該団体値	将来負担比率	9.1	4.5	6.7	21.6	20.4																												
	実質公債費比率	3.9	3.7	3.5	3.7	3.6																												
類似団体内平均値	将来負担比率	62.7	54.4	47.0	41.4	38.9																												
	実質公債費比率	8.6	8.1	7.3	6.7	6.4																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

福岡県久留米市

人口	306,800	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	303,426	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	229.96	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	130,219,188	千円	将来負担比率	20.4	%
歳出総額	126,702,097	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	1,004,731	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	67,989,549	千円			
地方債残高	149,080,112	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

福岡県久留米市

人口	306,800	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	303,426	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	229.96	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	130,219,188	千円	将来負担比率	20.4	%
歳出総額	126,702,097	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	1,004,731	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	67,989,549	千円			
地方債残高	149,080,112	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄